

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月27日

【事業年度】 第72期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 三井住建道路株式会社

【英訳名】 SUMIKEN MITSUI ROAD CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松井 隆幸

【本店の所在の場所】 東京都新宿区余丁町13番27号

【電話番号】 03(3357)9081(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 澤木 忠

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区余丁町13番27号

【電話番号】 03(3357)9081(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 澤木 忠

【縦覧に供する場所】 三井住建道路株式会社 中部支店
(名古屋市中区千代田一丁目16番6号)

三井住建道路株式会社 関西支店
(大阪市西区江戸堀一丁目22番4号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	36,024	33,979	32,439	33,983	34,737
経常利益 (百万円)	1,550	1,730	1,366	1,494	1,573
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	907	849	1,378	947	1,048
包括利益 (百万円)	1,050	728	1,497	1,012	1,094
純資産額 (百万円)	6,967	7,638	9,058	9,951	10,890
総資産額 (百万円)	25,159	24,683	25,448	25,903	26,631
1株当たり純資産額 (円)	377.94	412.95	489.15	1,074.25	1,175.51
1株当たり当期純利益 (円)	49.56	46.53	75.57	103.87	114.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	27.4	30.5	35.1	37.8	40.3
自己資本利益率 (%)	14.1	11.8	16.8	10.1	10.2
株価収益率 (倍)	5.1	4.5	3.3	7.0	6.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,092	2,681	129	1,416	1,594
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	862	886	591	458	65
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	169	198	380	328	200
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,226	7,823	6,981	7,611	8,939
従業員数 (名)	458	473	486	480	476
〔外、平均臨時雇用人員〕	〔77〕	〔74〕	〔62〕	〔57〕	〔55〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第71期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	34,630	32,977	30,972	32,678	33,292
経常利益 (百万円)	1,489	1,616	1,278	1,405	1,495
当期純利益 (百万円)	884	810	1,340	920	1,026
資本金 (百万円)	1,329	1,329	1,329	1,329	1,329
発行済株式総数 (株)	18,555,000	18,555,000	18,555,000	18,555,000	9,277,500
純資産額 (百万円)	6,874	7,647	8,907	9,718	10,598
総資産額 (百万円)	24,837	23,820	24,735	25,119	25,863
1株当たり純資産額 (円)	376.77	419.12	488.22	1,065.38	1,161.90
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	3 ()	4 ()	6 ()	8 ()	23 ()
1株当たり当期純利益 (円)	48.30	44.45	73.46	100.91	112.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	27.7	32.1	36.0	38.7	41.0
自己資本利益率 (%)	13.7	11.2	16.2	9.9	10.1
株価収益率 (倍)	5.3	4.7	3.4	7.2	6.7
配当性向 (%)	6.2	9.0	8.2	15.9	20.4
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (名)	416 〔77〕	433 〔74〕	443 〔62〕	442 〔57〕	437 〔55〕
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	120.0 (130.7)	100.5 (116.5)	121.4 (133.7)	178.1 (154.9)	189.5 (147.1)
最高株価 (円)	285	300	293	399	764 (389)
最低株価 (円)	203	181	182	225	608 (349)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第71期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

4 2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第71期以前の株主総利回りについては、当該株式併合考慮後の数値を反映しております。

5 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第72期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高株価及び最低株価を記載しております。

2 【沿革】

1948年2月	岡本興業株式会社として設立
1951年3月	建設業法による北海道知事登録(イ)第3047号、以後2年ごとに更新登録
1961年2月	建設業法による建設大臣登録(ト)第4133号、以後2年ごとに更新登録
1965年12月	北海道道路株式会社に改称
1971年12月	三井道路株式会社に商号変更(北海道道路株式会社を存続会社として、三建道路株式会社、岡田舗装株式会社、2:1:1の比率にて3社合併)
1971年12月	北海道支社、東京支社、仙台支店、埼玉支店、名古屋支店、大阪支店、広島支店及び福岡支店を開設
1972年1月	三道工業株式会社設立(現・連結子会社)
1973年7月	建設業法改正による建設大臣許可(特48)第1330号、以後3年ごとに更新
1974年6月	宅地建物取引業免許、東京都知事免許(1)第27826号、以後3年ごとに更新(1998年以降、5年ごとに更新)
1988年12月	決算期を9月から3月に変更
1990年9月	定款を変更し、事業の目的に産業廃棄物の処理に関する事業を追加
1992年12月	建設大臣許可(特4)第1330号により建築工事業を追加
1996年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
1998年1月	エムアール工業株式会社設立
2002年6月	建設業法による国土交通大臣許可(特14)第1330号、以後5年ごとに更新
2003年10月	住建道路株式会社と合併し三井住建道路株式会社に商号変更 合併により株式会社小河原組を関係会社として承継
2006年3月	株式会社小河原組の株式を譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外
2011年3月	エムアール工業株式会社解散
2012年4月	雁部建設株式会社の株式取得(現・連結子会社)
2013年6月	定款を変更し、事業の目的に土壌・地下水汚染の調査及び浄化等に関する事項ならびに発電事業及び電気の販売等に関する事項を追加

3 【事業の内容】

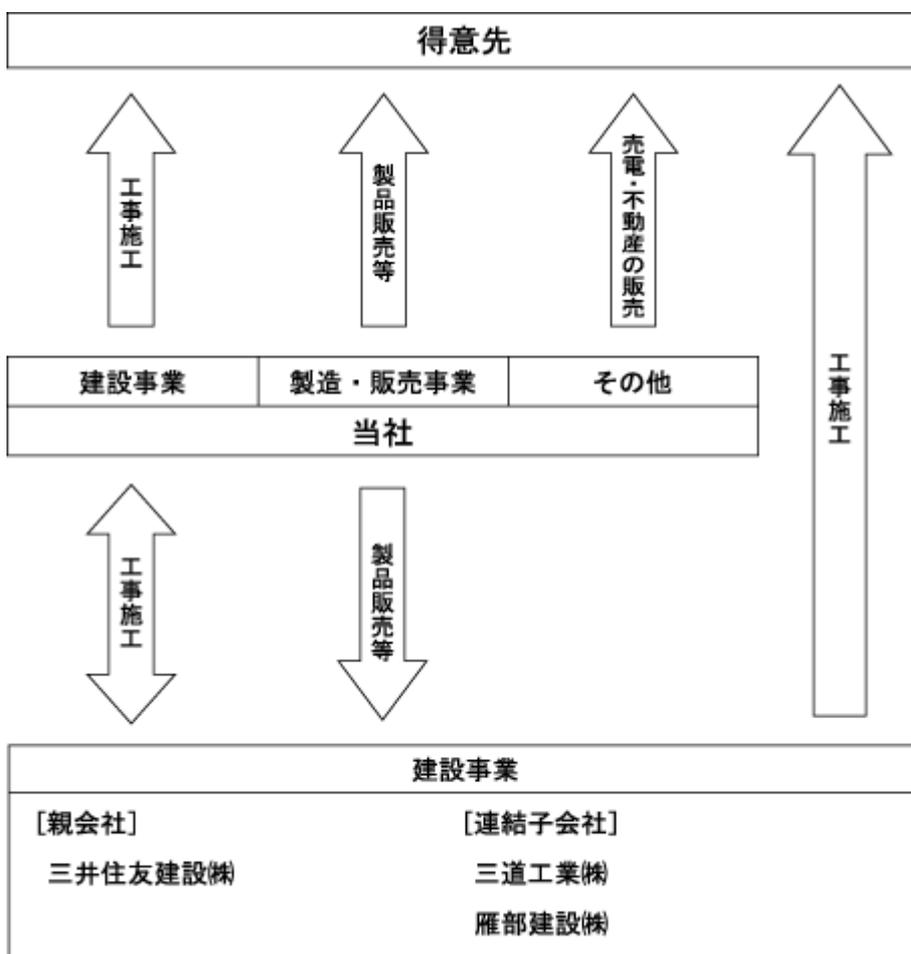
当社及び当社の関係会社は、三井住建道路株式会社(当社)、親会社、子会社2社により構成されており、建設事業を主な内容とし、これに付帯する諸材料の製造・販売事業及びその他の事業を営んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

区 分	内 容	主要な会社
建設事業	舗装工事、土木工事及び建築工事等に関する事業	当社、三井住友建設㈱、三道工業㈱、雁部建設㈱ (会社数 計4社)
製造・販売事業	建設用資材の製造・販売に関する事業	当社 (会社数 計1社)
その他	売電事業及び不動産取引に関する事業	当社 (会社数 計1社)

以上の事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(親会社) 三井住友建設(株) (注2)	東京都中央区	12,003	建設事業	(被所有) 54.6	当社が舗装・土木工事等の 請負をしている。
(連結子会社) 三道工業(株) (注3)	札幌市東区	20	建設事業	100.0	当社より工事の一部を受注 し、当社に工事の一部を発 注している。 役員の兼任 1名
雁部建設(株) (注3)	宮城県石巻市	30	建設事業	51.7	当社に工事の一部を発注し ている。 役員の兼任 1名

(注) 1 「主要な事業の内容」の欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券報告書を提出しております。

3 特定子会社に該当いたしません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	374 [37]
製造・販売事業	59 [18]
その他	1 []
全社(共通)	42 []
合計	476 [55]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
437 [55]	45.6	16.3	6,534,935

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	335 [37]
製造・販売事業	59 [18]
その他	1 []
全社(共通)	42 []
合計	437 [55]

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社においては、三井住建道路労働組合と称し、1976年8月16日結成され、2019年3月31日現在の組合員数は、271名であります。連結子会社においては、労働組合は結成されておられません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額で表示しております。

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループ（当社及び連結子会社をいう。以下同じ。）は、不確実性の大きい経営環境に柔軟かつ機動的に対応できる、持続的で安定的な経営基盤の確立を目指して、「新中期経営計画」（2020/3期～2022/3期）を策定いたしました。『変革に挑戦し、「企業価値の増大と社会への還元」を目指した経営の実践』をコンセプトに掲げ、当計画の基本方針である 安定的な売上高確保への取組み強化、安定的な利益確保への取組み強化、働き方改革を強化するとともに人材の確保・育成システム充実への取組み強化、「健全な財務体質」、「将来の成長戦略投資に必要な内部留保の確保」を総合的に勘案した株主還元、コーポレート・ガバナンスの更なる充実への取組みを着実に実施してまいります。

また、企業市民として、安全・品質の確保やコンプライアンスの徹底を実践し、公正妥当な事業活動を行うとともに、内部統制システムの充実に努めてまいります。

道路建設業界においては、公共投資は道路の維持・修繕、防災や生活環境を重視した工事を中心に前期並みの水準で推移すると予想され、民間企業からの需要も継続すると予想しておりますが、主要材料のアスファルト仕入価格や労務費の高騰によるコスト上昇が懸念されるとともに、企業間の競争は一層厳しさを増していくと思われれます。

このような状況を踏まえ、当社グループは、技術力やコスト競争力の向上と提案力の強化に努めて、収益の確保を目指すとともに、「働き方改革」と「生産性向上」の一体化を目標に施工効率の追求、協力会社の育成等を実行していく所存であります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した「第2 事業の状況」、「第5 経理の状況」等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、判断時点は当連結会計年度末におけるものです。

(1) 公共投資の動向

当社グループの主要事業である道路舗装事業は、公共投資への市場依存度が高く、その投資動向に売上高が大きな影響を受けます。

(2) アスファルト価格の変動

調達資材のうち、輸入原油から製造され舗装原材料となるアスファルトは、原油と為替の市況により価格が変動しますが、製品販売価格や請負代金に転嫁させることができない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 建設現場の事故

建設事業は、その作業環境や作業方法の特性から他の産業に比べ事故発生率が高く、建設現場で労働災害や公衆災害が発生した場合、その程度により建設業法上の監督処分（営業停止等）や公的発注機関の指名停止処分の対象となったり、あるいは損害賠償を受ける等によって、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先の信用リスク

取引先につきましては、取引金額、会社規模及び経営状況等が多種多様なため、取引に際しては事前に信用調査等を入念に検討しておりますが、急激な事業環境の変化等により、取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害のリスク

当社グループの事務所や工場所在地を含む地域で大規模な地震、津波、風水害等の自然災害が発生し事業継続に深刻な支障をきたした場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は、次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ728百万円増加して、26,631百万円となりました。

流動資産は同1,237百万円増加の20,474百万円、固定資産は509百万円減少の6,157百万円となりました。

資産の増加の主な要因は、未成工事支出金等の増加によるものであります。

流動負債は同145百万円減少の13,446百万円、固定負債は同64百万円減少の2,295百万円となりました。

負債の減少の主な要因は、支払手形・工事未払金等の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を1,048百万円計上したこと等により、10,890百万円となりました。

当連結会計年度の業績につきましては、受注高は前連結会計年度比2.8%減少の33,304百万円となりました。また、売上高は同2.2%増加の34,737百万円、経常利益は、主に建設事業の採算管理の徹底などによる利益率の好転により同5.3%増加の1,573百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は同10.7%増加の1,048百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、報告セグメントの利益は売上総利益の数値であります。

(建設事業)

建設事業におきましては、受注高は27,349百万円（前連結会計年度比2.2%減少）、完成工事高は28,728百万円（前連結会計年度比3.9%増加）、セグメント利益は2,918百万円（前連結会計年度比9.8%増加）となりました。

(製造・販売事業)

建設用資材の製造・販売事業におきましては、売上高は5,954百万円（前連結会計年度比5.2%減少）、セグメント利益は834百万円（前連結会計年度比13.9%減少）となりました。

(その他)

その他におきましては、太陽光発電による売電事業の売上高は53百万円（前連結会計年度比2.2%減少）、セグメント利益は29百万円（前連結会計年度比4.7%減少）となりました。

期首に計画をした当連結会計年度の業績は、売上高は35,000百万円、経常利益は1,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は850百万円であり、セグメントごとの計画は、次のとおりであります。なお、報告セグメントの利益は売上総利益の数値であります。

(建設事業)

完成工事高28,650百万円、セグメント利益2,520百万円

(製造・販売事業)

売上高6,300百万円、セグメント利益1,050百万円

(その他)

売上高50百万円、セグメント利益30百万円

建設事業におきましては、完成工事高は計画を若干上回る結果となり、採算管理の徹底などによる利益率の好転により、セグメント利益は15.8%の増加となりました。

製造・販売事業におきましては、売上高は計画から5.5%減少となり、主要材料のアスファルト仕入価格が高騰したことから、セグメント利益は計画から20.6%の減少となりました。

その他におきましては、太陽光発電は、ほぼ計画どおりとなりました。

今後の課題としては、建設事業におきましては、施工の効率化などにより採算性を追求するとともに、製造・販売事業におきましては、アスファルト合材の製造数量を確保するとともに、材料の仕入価格の変動に対応した適正な販売価格の設定が重要と考えております。

キャッシュ・フローの状況

営業活動では、税金等調整前当期純利益の計上により1,594百万円の資金の増加（前連結会計年度1,416百万円の資金の増加）となりました。

投資活動では、有形固定資産の取得による支出等により65百万円の資金の減少（前連結会計年度458百万円の資金の減少）となりました。

また、財務活動では、配当金の支払等により200百万円の資金の減少（前連結会計年度328百万円の資金の減少）となりました。

これにより「現金及び現金同等物の期末残高」は、1,327百万円増加し、8,939百万円（前連結会計年度比17.4%増加）となりました。

当社グループの主要な資金需要は、建設事業及び製造・販売事業のための材料費、労務費、外注費、経費、販売費及び一般管理費の営業費用ならびに主として製造・販売事業における設備の増強、更新等に係る投資であります。

これらの資金需要につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金にて対応することを基本方針としております。

セグメント別の設備投資の概要及び現在予定をしている重要な設備の新設については、「第3 設備の状況」をご参照下さい。

生産、受注及び販売の状況

当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

a 受注実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
建設事業(百万円)	27,349	2.2
製造・販売事業(百万円)	5,954	5.2
合計	33,304	2.8

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

b 売上実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
建設事業(百万円)	28,728	3.9
製造・販売事業(百万円)	5,954	5.2
その他(百万円)	53	2.2
合計	34,737	2.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の売上高及び売上総額に対する割合は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度は売上高に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

会計年度	相手先	金額(百万円)	割合(%)
前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)			
当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	東日本高速道路株式会社	4,121	11.9

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は、次のとおりであります。

(a) 工事部門の状況

イ 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工種別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高 (%、百万円)		
第71期	アスファルト 舗装工事	8,433	21,457	29,890	21,331	8,559	4.5	381	21,131
	コンクリート 舗装工事	373	1,250	1,624	1,151	472	0.2	0	1,152
	土木工事	1,931	3,847	5,778	3,807	1,971	15.1	297	3,911
	計	10,738	26,555	37,294	26,290	11,003	6.2	679	26,196
第72期	アスファルト 舗装工事	8,559	19,220	27,779	21,255	6,523	10.9	712	21,586
	コンクリート 舗装工事	472	2,015	2,488	1,064	1,423	2.7	38	1,101
	土木工事	1,971	4,888	6,860	4,932	1,927	24.8	477	5,113
	計	11,003	26,124	37,128	27,253	9,874	12.4	1,227	27,801

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含めております。従って、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2 次期繰越工事高の施工高は、手持工事高の工事進捗部分であります。
3 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致します。

ロ 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	工種別	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第71期	アスファルト舗装工事	59.9	40.1	100.0
	コンクリート舗装工事	62.8	37.2	100.0
	土木工事	94.8	5.2	100.0
第72期	アスファルト舗装工事	70.6	29.4	100.0
	コンクリート舗装工事	29.3	70.7	100.0
	土木工事	98.7	1.3	100.0

(注) 百分比は、請負金額比であります。

ハ 完成工事高

期別	工種別	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
第71期	アスファルト舗装工事	8,675	12,656	21,331
	コンクリート舗装工事	606	546	1,151
	土木工事	29	3,777	3,807
	計	9,310	16,980	26,290
第72期	アスファルト舗装工事	8,312	12,943	21,255
	コンクリート舗装工事	226	838	1,064
	土木工事	243	4,689	4,932
	計	8,782	18,470	27,253

完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第71期の完成工事のうち主なもの

発注者	工事名
宮城県塩竈市 東京都 東日本高速道路株式会社 野村不動産株式会社 国土交通省九州地方整備局	29-復・交北浜地区復興土地区画整理道路整備工事(その2) 路面補修工事(29北北の1・歩道改善) 京葉道路幕張インターチェンジ渋滞対策工事 (仮称)横浜市戸塚区前田町計画宅地造成工事 東九州道(清武～日南)松永東弁分地区舗装外工事

第72期の完成工事のうち主なもの

発注者	工事名
国土交通省東北地方整備局 三井不動産レジデンシャル株式会社 東日本高速道路株式会社 中日本高速道路株式会社 国土交通省九州地方整備局	山崎地区改良舗装工事 (仮称)港区虎ノ門四丁目計画 関越自動車道所沢管内舗装補修工事 中央自動車道松本管内舗装補修工事(平成28年度) 東九州道(清武～北郷)猪八重トンネル北舗装(1工区)工事

二 手持工事高 (2019年3月31日現在)

工種別	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
アスファルト舗装工事	3,168	3,354	6,523
コンクリート舗装工事	1,423		1,423
土木工事		1,927	1,927
計	4,592	5,282	9,874

手持工事のうち主なもの

発注者	工事名	完成予定年月
東日本高速道路株式会社	東北自動車道盛岡管内舗装補修工事	2020年3月
東日本高速道路株式会社	八戸自動車道浄法寺～下田百石間舗装補修工事	2019年6月
国土交通省関東地方整備局	H29・30国道4号越谷(2)電線共同溝工事	2019年5月
公益財団法人東京都道路整備保全公社	電線共同溝設置工事(29都道318-上一色2工区)	2019年10月

(b) 製品部門の状況

アスファルト合材等の販売実績は、次のとおりであります。

期別	アスファルト合材		その他売上金額 (百万円)	売上高合計 (百万円)
	売上数量(t)	売上金額(百万円)		
第71期	583,390	5,284	1,048	6,332
第72期	531,535	4,839	1,145	5,984

(注) その他売上金額は、乳剤、砕石等の素材の販売等の売上金額であります。

(c) 主要顧客の状況

売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及び割合は、次のとおりであります。

期別	相手先	金額(百万円)	割合(%)
第71期			
第72期	東日本高速道路株式会社	4,121	12.4

(注) 第71期は売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

提出会社においては、技術研究所を中心に道路舗装材に関する調査・研究ならびに新材料・工法及び施工機械等の改良開発に努めております。

当連結会計年度における研究開発費は、68百万円でありました。なお、提出会社の研究開発活動は、建設事業及び建設用資材の製造・販売事業に関連するものであり、セグメント別に区分できないため、セグメント別には記載しておりません。

当連結会計年度における研究開発は、以下のとおりであります。

- 浸透型防水層を用いた複合防水システムの研究開発
- 既存舗装の維持修繕を目的とした高耐久舗装材の薄層舗装化
- 全天候型常温合材の効率的な製造方法の研究
- 高強度コンクリートを用いたコンクリート補修材料の研究開発
- ICT舗装の推進に関する研究開発
- 再生合材の品質確保を目的とした低炭素技術の導入
- ニート工法を応用した凍結抑制舗装用混合物の研究開発

なお、連結子会社においては、研究開発活動は行われておりません。

第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、228百万円であり、セグメント別の内訳は、下記のとおりであります。

(建設事業)

当連結会計年度は、営業所建物の新設等であり、その総額は68百万円でありました。

(製造・販売事業)

当連結会計年度は、生産設備の増強を目的として投資を行い、その総額139百万円でありました。

(その他)

当連結会計年度は、設備投資を行っておりません。

(全社)

当連結会計年度は、ソフトウェアの更新等であり、その総額は20百万円でありました。

なお、重要な設備の取得は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

当連結会計年度に以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	取得価額(百万円)			
			建物・構築物	機械及び装置	その他	合計
九州支店 (福岡市中央区)	建設事業	熊本営業所事務所他	50	3	0	54

(2) 連結子会社

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物・構築物	機械及び装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本店 (東京都新宿区)	全社 その他	97	17	630 (1,406)	44	789	39
北海道支店 (札幌市中央区)	建設事業 製造・販売事業 その他	242	54	407 (276,636) [11,227]	0	704	47
東北支店 (仙台市青葉区)	建設事業 製造・販売事業	119	117	117 (44,038) [16,038]	10	365	65
関東支店 (東京都新宿区)	建設事業 製造・販売事業	448	510	983 (18,929) [9,264]	1	1,943	137
関西支店 (大阪市西区)	建設事業 製造・販売事業	41	237	131 (13,143) [11,349]	2	412	38
九州支店 (福岡市中央区)	建設事業 製造・販売事業	297	316	133 (31,578) [41,327]	7	755	79

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具器具・備品であります。
 2 建物・構築物、機械及び装置、その他には、リース資産が一部含まれております。
 3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。年間賃借料は、133百万円であり、土地の面積については、〔 〕で外書しております。
 4 リース契約による主要な賃借設備のうち主なもの

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)
本店 (東京都新宿区)	全社	サーバー	1式	5年	13

(2) 国内子会社

重要な設備はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	備考
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
提出会社	関東支店 (東京都新宿区)	製造・販売事業	朝霞共同アスコン土地取得	200		自己資金	2019年7月予定

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等の他には、重要な設備の除却等の計画はありません。

(注) 連結子会社においては、設備の新設等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

(注) 2018年6月28日開催の第71期定時株主総会決議により、2018年10月1日付で当社普通株式2株を1株とする株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は35,000,000株減少し、35,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,277,500	9,277,500	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	9,277,500	9,277,500		

(注) 1 2018年6月28日開催の第71期定時株主総会の決議により、2018年10月1日付で当社普通株式2株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は9,277,500株減少し、9,277,500株となっております。
2 2018年5月14日開催の取締役会の決議により、2018年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日	9,277	9,277		1,329		541

(注) 2018年10月1日をもって2株を1株に併合し、これに伴い発行済株式数が9,277千株減少し、9,277千株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(単元株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	14	55	22	1	812	911	
所有株式数(単元)		3,272	781	55,980	11,466	5	21,250	92,754	2,100
所有株式数の割合(%)		3.5	0.8	60.4	12.4	0.0	22.9	100.0	

- (注) 1 自己株式155,665株は、「個人その他」に1,556単元、「単元未満株式の状況」に65株含まれております。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
三井住友建設株式会社	東京都中央区佃2丁目1番6号	4,981	54.61
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OMO2 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO MSX 1A9 CANADA (東京都港区港南2丁目15-1)	245	2.69
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/ACCT BP2S DUBLIN CLIENTS-AIFM (常任代理人 香港上海銀行)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	232	2.55
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	187	2.05
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	181	1.98
HORIZON GROWTH FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	89 NEXUS WAY, CAMANA BAY, KY1-9007 GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	169	1.86
三井住建道路従業員持株会	東京都新宿区余丁町13番27号	157	1.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	146	1.60
株式会社ウベモク	山口県宇部市西平原3丁目2-22	119	1.31
株式会社日本エフピー研究所	東京都品川区五反田1丁目4-8-1005	99	1.08
計	-	6,516	71.43

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 155,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,119,800	91,198	
単元未満株式	普通株式 2,100		単元株式数(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,277,500		
総株主の議決権		91,198	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 三井住建道路株式会社	東京都新宿区余丁町13-27	155,600		155,600	1.67
計		155,600		155,600	1.67

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第9号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第9号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2018年10月31日)での決議状況 (取得日 2018年10月31日)	62	45,508
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	62	45,508
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 2018年6月28日開催の第71期定時株主総会の決議により、2018年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を行っております。この株式併合により生じた1株に満たない端数について、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式として買取りを行ったものです。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	21	13,856
当期間における取得自己株式		

- (注) 1 2018年6月28日開催の第71期定時株主総会の決議により、2018年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を行っております。「当事業年度における取得自己株式」21株の内訳は、当該株式併合前が1株、当該株式併合後が20株であります。
- 2 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(株式併合による減少)	155,584			
保有自己株式数	155,665		155,665	

- (注) 1 2018年6月28日開催の第71期定時株主総会の決議により、2018年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を行っております。
- 2 当期間における保有自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、業績の状況や長期的な事業発展のための内部留保の充実等を勘案しつつ、株主の皆様へは、安定的な配当の継続とともに利益還元を積極的に行うことを基本方針としております。

当社の配当の実施については、定款にて期末配当、中間配当の他、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨定めており、配当の決定は、取締役会の決議によって行っております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績と経営環境等を勘案し、1株当たり23円の配当といたしました。

内部留保金につきましては、主として設備投資の強化に充当する予定であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2019年5月22日 取締役会	209	23.0

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営理念に基づく事業活動を行う上で、効率的で公正な経営体制を構築し、継続的に企業価値を高めていくことにより株主をはじめとする全ての関係者の方の信頼に応えるため、

- ・透明で効率のよい経営
- ・迅速な意思決定
- ・経営チェック機能の強化
- ・適時適切な情報開示

をコーポレート・ガバナンスの基本方針としています。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

〔会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況〕

(取締役会)

- ・取締役会は、9名の取締役で構成され、経営に関する重要事項の審議決定と業務執行状況の報告を受けております。なお、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしており、取締役の員数は10名以内と定めております。
- ・取締役会の意思決定機能及び監督機能と業務執行機能を分離し、明確にすることにより、取締役会の活性化、業務執行体制の強化及び経営効率の向上を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。
(議長：松井隆幸代表取締役社長執行役員社長、その他構成員：根来悟取締役執行役員副社長、西和昭取締役常務執行役員、城戸恭一取締役常務執行役員、阿部勉取締役常務執行役員、平井克政取締役執行役員、森理太郎取締役、伊藤恵子社外取締役、藤井春雄社外取締役)

(経営会議)

- ・経営会議は、執行役員社長を議長とし、業務を執行する役員及び常勤監査役ならびに社長が指名する者で構成され、経営戦略に関する事項ならびに取締役会に付議する重要事項等について適宜審議を行っております。
(議長：松井隆幸代表取締役社長執行役員社長、その他構成員：根来悟取締役執行役員副社長、西和昭取締役常務執行役員、城戸恭一取締役常務執行役員、阿部勉取締役常務執行役員、平井克政取締役執行役員、佐々木日出幸専務執行役員、戸村昇執行役員、佐藤耕一郎執行役員、宗形満理事、川島淳常勤監査役、奥園泰弘常勤監査役)

(監査役会)

- ・監査役制度を採用し、社外監査役2名を含めた4名の監査役で監査役会は構成されております。常勤監査役は、経営会議に出席し審議事項の報告を受けるほか、社外監査役は社内監査役と共に当社の意思決定機関である取締役会に出席し、取締役の業務執行状況や財政状況を監査しております。
- ・監査役会は、必要に応じ開催し監査計画の立案や監査職務の分担など監査に関する重要事項について協議・決議を行っております。また、社外監査役は社内監査役と共に取締役との意見交換会を設けて相互認識を深めております。
- ・監査役監査の補助使用人は、監査役の業務の必要性に応じて設けます。
(議長：川島淳常勤監査役、その他構成員：奥園泰弘常勤監査役、布施恵子社外監査役、若松昭司社外監査役)

(各種委員会)

- ・経営会議の諮問機関として各種委員会を設置し、業務執行における機動的かつ的確な意思決定を確保しております。経営会議の諮問機関として設置している委員会には、当社が社会的責任を遂行するための重要方針、コンプライアンス体制の整備などを審議する内部統制委員会をはじめ各種委員会があり、取締役もしくは執行役員を委員長として組成し、必要に応じて随時開催しております。

(内部統制委員会)

- ・内部統制委員会では「内部統制システムに関する基本方針」(取締役会決議)に基づき、内部統制の目的の一つである業務の有効性及び効率性を確保するために必要な施策の実施について審議するとともに、内部統制システムの運用状況についてモニタリングを行っております。その結果を取締役会へ報告することにより、適切な内部統制システムの構築・運用に努めております。
- ・当社は「内部統制システムに関する基本方針」を多年度に亘る継続的な取り組みの基本方針と捉え、毎事業年度に見直しを行うとともに、「内部統制システムに関する基本方針」に沿って、次の事項を明確にし、内部統制システムの整備・運用の充実を図っております。
 - ・コンプライアンス関係は、行動規範となる「企業行動憲章」を定め周知徹底を図るとともに、役員、社員及び子会社幹部等に対するコンプライアンス教育を継続的に実施し、個人及び組織のコンプライアンスの向上を図っております。
 - ・当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備状況については、関係会社管理規程及び関係会社業務決裁基準に基づき、経営企画部が所管部署となり、業務執行の適正性を監督するとともに、重要事項に関しては当社の事前承認又は当社への報告を義務付けております。

(委員長：根来悟取締役執行役員副社長、その他構成員：西和昭取締役常務執行役員、城戸恭一取締役常務執行役員、阿部勉取締役常務執行役員、平井克政取締役執行役員、戸村昇執行役員、佐藤耕一郎執行役員、宗形満理事 他3名)

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性2名 (役員のうち女性の比率15.4%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 執行役員社長	松井 隆 幸	1956年5月22日生	1979年4月 三井道路株式会社入社 2006年4月 当社北海道支店製品部長 2009年6月 当社工事本部製品部長 2010年4月 当社企画・管理本部経営企画部長 2011年4月 当社執行役員、工事本部副本部長兼購買部長 2012年4月 当社九州支店長 2013年4月 当社常務執行役員 2014年4月 当社専務執行役員、営業本部長 2014年6月 当社取締役 2015年4月 当社代表取締役社長(現任)、執行役員社長(現任)	(注) 1	9
取締役 執行役員副社長 監査部担当 経営企画部担当 管理本部管掌	根来 悟	1956年8月29日生	1979年4月 住建道路株式会社入社 2003年10月 当社企画・管理本部経営企画部副部長 2006年4月 当社関東支店事務部長 2008年7月 当社九州支店事務部長 2011年4月 当社企画・管理本部経営企画部長 2012年4月 当社執行役員、企画・管理本部副本部長 2014年4月 当社常務執行役員、企画・管理本部長 2014年6月 当社取締役(現任) 2016年4月 当社専務執行役員 2017年4月 当社管理本部長 2019年4月 当社執行役員副社長(現任)、監査部担当(現任)、経営企画部担当(現任)、管理本部管掌(現任)	(注) 1	5
取締役 常務執行役員 営業本部長 技術研究所担当	西 和 昭	1958年8月9日生	1983年4月 住建道路株式会社入社 2008年7月 当社九州支店営業部長 2013年4月 当社中部支店副支店長 2014年4月 当社九州支店長 2015年4月 当社執行役員、九州支店長 2017年4月 当社営業本部長(現任) 2017年6月 当社取締役(現任) 2018年4月 当社常務執行役員(現任)、技術研究所担当(現任)	(注) 1	3
取締役 常務執行役員 工事本部長 安全統括 安全環境部担当	城戸 恭 一	1959年12月15日生	1982年4月 三井道路株式会社入社 2008年7月 当社関西支店工事部長兼ISO管理部長 2010年4月 当社工事本部工事一部長兼購買部長 2011年4月 当社北海道支店副支店長 2013年4月 当社北海道支店長 2014年4月 当社執行役員、北海道支店長 2017年4月 当社工事本部副本部長 2017年6月 当社取締役(現任)、工事本部長(現任) 2018年4月 当社常務執行役員(現任)、安全統括(現任)、安全環境部担当(現任)	(注) 1	7

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員 管理本部長	阿部 勉	1958年9月24日生	1982年4月 2003年4月 2009年7月 2011年4月 2011年6月 2015年4月 2016年6月 2017年4月 2019年4月	三井建設株式会社入社 三井住友建設株式会社管理本部財務部財務管理課長 同社横浜支店管理部長 同社関連事業部長 当社監査役 三井住友建設株式会社関連事業部部長 当社取締役(現任)、執行役員、企画・管理本部副本部長、総務部長 当社管理本部副本部長 当社常務執行役員(現任)、管理本部長(現任)	(注)1	2
取締役 執行役員 製品部担当 製品部長	平井 克政	1965年4月13日生	1988年4月 2012年4月 2014年4月 2016年4月 2018年4月 2019年4月 2019年6月	三井道路株式会社入社 当社技術研究所長 当社営業本部営業第一部長兼技術営業部長 当社工事本部製品部長 当社工事本部副本部長、製品部長(現任) 当社執行役員(現任)、製品部担当(現任) 当社取締役(現任)	(注)1	18
取締役	伊藤 恵子	1950年4月9日生	1975年4月 1978年4月 1986年1月 2015年6月	東京都目黒区役所入所 弁護士登録(東京弁護士会) 東京四谷法律事務所入所(現任) 当社取締役(現任)	(注)1	
取締役	藤井 春雄	1949年5月12日生	1974年4月 1996年5月 1998年4月 2002年6月 2003年4月 2005年6月 2007年6月 2013年6月 2016年6月	全国信用金庫連合会入会 同会松江支店長 同会事業法人部長 信金中央金庫理事、事業法人部長 同庫理事、大阪支店長 同庫理事、信用金庫部長 株式会社しんきん信託銀行取締役社長 同社取締役社長退任 当社取締役(現任)	(注)1	
取締役	森 理太郎	1959年10月10日生	1982年4月 2012年4月 2017年4月 2018年4月 2018年6月 2019年4月	三井建設株式会社入社 三井住友建設株式会社土木本部土木営業部長 同社北海道支店長 同社執行役員、土木本部副本部長(現任) 当社取締役(現任) 三井住友建設株式会社常務執行役員(現任)、営業部門統括(現任)	(注)1	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	川島 淳	1953年8月2日生	1977年4月 2006年4月 2007年4月 2009年4月 2010年4月 2013年4月 2013年6月 2016年6月	三井建設株式会社入社 三井住友建設株式会社首都圏住宅建設事業部総務部長 同社東京建築支店営業管理部長 同社建築営業本部建築営業管理部長 当社企画・管理本部総務部長 当社執行役員、企画・管理本部副本部長 当社取締役 当社常勤監査役(現任)	(注)2	4
監査役 (常勤)	奥 園 泰 弘	1956年2月17日生	1979年4月 2005年1月 2009年6月 2010年4月 2019年4月 2019年6月	住友建設株式会社入社 当社監査部長 当社関東支店事務部長 当社監査部長 当社監査部付 当社常勤監査役(現任)	(注)2	
監査役	布 施 憲 子	1952年5月3日生	1981年4月 1983年4月 1998年4月 2005年1月 2008年4月 2010年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 布施法律事務所入所(現任) 東京簡易裁判所民事調停委員 東京紛争調整委員会委員(東京労働局) 田園調布学園大学人間福祉学部教授 当社監査役(現任)	(注)2	
監査役	若 松 昭 司	1953年10月5日生	1983年9月 1987年3月 1997年7月 2003年7月 2006年5月 2008年8月 2010年8月 2016年6月 2016年6月	監査法人太田哲三事務所入所 公認会計士登録 太田昭和監査法人社員 新日本監査法人代表社員 同法人理事 新日本有限責任監査法人経営専務理事 同法人シニアパートナー 同法人退職 若松公認会計士事務所開設 当社監査役(現任)	(注)2	
計						48

- (注) 1 各取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 各監査役の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役伊藤恵子及び藤井春雄の各氏は、社外取締役であります。
- 4 監査役布施憲子及び若松昭司の各氏は、社外監査役であります。

5 2019年6月27日現在の執行役員は、次のとおりであります。(は取締役兼務者であります。)

役 名	氏 名	職 名
執行役員社長	松 井 隆 幸	
執行役員副社長	根 来 悟	監査部担当兼経営企画部担当兼管理本部管掌
専務執行役員	伊 藤 純 一	関西支店長
専務執行役員	佐々木 日出幸	関東支店長
常務執行役員	西 和 昭	営業本部長兼技術研究所担当
常務執行役員	城 戸 恭 一	工事本部長兼安全統括兼安全環境部担当
常務執行役員	阿 部 勉	管理本部長
執行役員	戸 村 昇	営業本部副本部長兼営業二部長兼開発営業室長
執行役員	松 田 雄 二	東北支店長
執行役員	武 藤 政 浩	北海道支店長
執行役員	鶴 洋 人	九州支店長
執行役員	佐 藤 耕 一 郎	工事本部副本部長兼工事一部長
執行役員	蓮 井 肇	中部支店長
執行役員	平 井 克 政	製品部担当兼製品部長

社外役員の状況

当社は社外取締役を2名選任するとともに監査役会を設置し、社外監査役2名を選任しております

社外取締役伊藤恵子氏は、弁護士であり、弁護士としての専門的な知識と幅広い経験を当社の経営に活かしていただいております。当社は、同人を独立役員として株式会社東京証券取引所に届出しております。社外取締役藤井春雄氏は、長年にわたり金融業及び経営の経験を重ねてきており、財務、会計及び経営に関する豊富な知識、経験を当社の経営に活かしていただいております。当社は、同人を独立役員として株式会社東京証券取引所に届出しております。

また、当社は、業務執行を行なわない取締役との間に責任限定契約を締結できる旨を定款に定めており、両氏とは、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

社外監査役布施恵子氏は、弁護士であり、弁護士としての専門的な知識と幅広い経験によって、客観的かつ公正な立場から適切な監査を行っていただいております。当社は、同人を独立役員として株式会社東京証券取引所に届出しております。社外監査役若松昭司氏は、長年にわたり公認会計士として企業会計に携わっており、財務、会計における専門的な知識と豊富な経験によって、客観的かつ公正な立場から適切な監査を行っていただいております。当社は同人を独立役員として株式会社東京証券取引所に届出しております。

また、当社は、監査役との間に責任限定契約を締結できる旨を定款に定めており、両氏とは、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

なお、当社は、社外役員の独立性に関する基準または方針を特に定めておりませんが、選任にあたっては株式会社東京証券取引所の定める要件等を参考にしております。

各社外監査役と当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

- 内部監査の状況につきましては、監査担当役員が定期的に社外取締役及び社外監査役が出席する取締役会で報告しております。
- 内部監査を担当する監査部は、社外監査役を含む監査役全員に対して、定期的に内部監査の状況を報告し、助言を得ております。
- 社外取締役は、経営会議の諮問機関である内部統制委員会に出席し、内部統制システムの整備・運用状況について審議に参加しております。内部統制委員会で審議した結果をもって、監査担当役員が定期的に社外取締役及び社外監査役が出席する取締役会で、内部統制システムの整備・運用状況について報告しております。
- 社外監査役を含む監査役全員は、監査法人から定期的に会計監査の状況について報告を受け、意見交換を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役監査は、監査役が取締役会や他の重要な会議に出席するなどして、監視機能の充実を図っております。また、監査役は監査部と連携し、コンプライアンス関係の監査も行っています。

内部監査の状況

内部監査は、監査部（人員3名）が、内部統制監理室と連携して内部統制の執行状況や法令等の順守状況について業務監査を行い、監視機能の充実を図っております。

会計監査の状況

a 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

EY新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日をもって新日本有限責任監査法人から名称変更しております。

b 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員	業務執行社員	福本千人
指定有限責任社員	業務執行社員	中原義勝

継続監査年数については、業務執行社員の全員が7年以内であるため記載を省略しております。

c 監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、公認会計士試験合格者等15名であります。

d 監査法人の選定方針と理由

当社においては、監査役会が経営執行部門と連携して、会計監査人の独立性及び審査体制その他の会計監査人の職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制の整備・運用状況を注視しつつ、職務を適切に遂行するうえで支障があると認められる場合には、会計監査人の解任または不再任に関する株主総会の議案の内容を決定し、取締役会が当該議案を株主総会に提出する方針であります。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目のいずれかに該当すると判断されるときは、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任する方針であります。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、解任の旨及びその理由を報告します。

監査役会は、この方針に基づき、2018年度の会計監査人の状況につき、

- ・ 年間の会計監査人監査の相当性及び職務遂行の適正確保体制の確認
- ・ 経営執行部門及び監査役との連携・協調の適切性の確認
- ・ 年度の監査における問題点等

について評価を実施し、会計監査人の再任または不再任について審議いたしました。審議の結果、監査役全員が2019年度の会計監査人について、EY新日本有限責任監査法人を再任することを異議なく同意いたしました。

e 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人が行った2018年度の監査手続きの内容等を評価いたしました。評価の結果、同監査法人の監査手続きの内容等は適正であると判断しました。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日 内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) から の規定に経過措置を適用しております。

a 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	42		42	
連結子会社				
計	42		42	

b その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

c 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

d 監査報酬の決定方針
該当事項はありません。

e 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画における監査時間及び監査報酬の推移ならびに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬は、株主総会で定められた報酬限度額の範囲内で、業績や経済情勢等を総合的に勘案する方針の下、役位・職責に応じた基本報酬額を支給しております。取締役の報酬額に関しては、取締役会の決議により決定しております。また、監査役の報酬額に関しては監査役会の協議により決定しております。

2016年6月29日開催の第69期定時株主総会決議による報酬限度額は、取締役年額150百万円以内（うち社外取締役分は年額20百万円以内）、監査役年額40百万円以内となっております。

また、2019年6月27日開催の第72期定時株主総会での決議により、下記報酬等の別枠で当社の取締役（社外取締役を除く）に対して、信託を用いた株式報酬制度を導入することが承認されました。

役員区分ごとの報酬等の総額

役員区分	員数 (名)	報酬等の総額 (百万円)		
		基本報酬	賞与	その他
取締役 (社外取締役を除く)	7	68	68	
社外取締役	2	12	12	
監査役 (社外監査役を除く)	2	20	20	
社外監査役	2	11	11	

- (注) 1 使用人兼務取締役（4名）の使用人給与相当額は上表支給額とは別枠であり、その額は26百万円です。
- 2 取締役11名のうち2名は2018年6月28日開催の第71期定時株主総会終結の時をもって、任期満了により取締役を退任いたしました。
- 3 取締役11名のうち2名は無報酬であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

「保有目的が純投資目的である投資株式」とは、専ら株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的に保有する株式であり、それ以外の目的で保有する株式は「保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式」に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の中で、金融商品取引所に上場されている株式の保有はありません。今後、保有する必要が生じる場合は、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、保有の適否を検証いたします。

b 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数	貸借対照表計上額の合計額
非上場株式	6銘柄	8百万円

c 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額に関する情報
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表についてEY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、EY新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日をもって新日本有限責任監査法人から名称変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,613	8,941
受取手形・完成工事未収入金等	3 10,767	3 10,104
製品	0	0
販売用不動産	2	2
未成工事支出金	5 635	5 1,134
材料貯蔵品	118	131
その他	1 99	161
流動資産合計	19,236	20,474
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,656	3,559
機械及び装置	5,929	5,992
土地	2 2,500	2 2,433
その他	444	458
減価償却累計額	6,887	7,307
有形固定資産合計	5,643	5,136
無形固定資産	89	89
投資その他の資産		
破産更生債権等	4	0
繰延税金資産	747	768
その他	228	1 187
貸倒引当金	46	25
投資その他の資産合計	933	931
固定資産合計	6,666	6,157
資産合計	25,903	26,631

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3 7,633	3 6,182
電子記録債務	3 3,840	3 4,742
リース債務	55	41
未払法人税等	490	488
未成工事受入金	653	611
完成工事補償引当金	7	11
賞与引当金	8	8
工事損失引当金	5 5	5 6
その他	897	1,353
流動負債合計	13,591	13,446
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2 285	2 285
退職給付に係る負債	1,890	1,858
資産除去債務	81	79
その他	101	71
固定負債合計	2,359	2,295
負債合計	15,951	15,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,329	1,329
資本剰余金	1,541	1,541
利益剰余金	6,927	7,830
自己株式	78	78
株主資本合計	9,719	10,622
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	2 178	2 178
退職給付に係る調整累計額	99	78
その他の包括利益累計額合計	79	100
非支配株主持分	152	167
純資産合計	9,951	10,890
負債純資産合計	25,903	26,631

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	
売上高		33,983		34,737
売上原価	1	30,325	1	30,955
売上総利益		3,657		3,782
販売費及び一般管理費	2,3	2,158	2,3	2,214
営業利益		1,498		1,568
営業外収益				
受取利息		0		0
受取地代家賃		3		3
業務提携関連収入		3		4
鉄屑処分収入		4		2
貸倒引当金戻入額				9
その他		7		8
営業外収益合計		19		28
営業外費用				
支払利息		1		0
支払保証料		12		12
業務提携関連費用		8		8
その他		1		2
営業外費用合計		23		23
経常利益		1,494		1,573
特別利益				
固定資産売却益	4	2	4	37
特別利益合計		2		37
特別損失				
固定資産売却損				5 6
固定資産除却損	6	9	6	13
ゴルフ会員権評価損		1		
特別損失合計		11		19
税金等調整前当期純利益		1,486		1,591
法人税、住民税及び事業税		474		548
法人税等調整額		35		30
法人税等合計		510		517
当期純利益		975		1,074
非支配株主に帰属する当期純利益		28		25
親会社株主に帰属する当期純利益		947		1,048

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純利益	975	1,074
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	37	20
その他の包括利益合計	1 37	1 20
包括利益	1,012	1,094
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	984	1,069
非支配株主に係る包括利益	28	25

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,329	1,541	6,089	78	8,882
当期変動額					
剰余金の配当			109		109
親会社株主に帰属する 当期純利益			947		947
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			838	0	837
当期末残高	1,329	1,541	6,927	78	9,719

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	178	136	42	134	9,058
当期変動額					
剰余金の配当					109
親会社株主に帰属する 当期純利益					947
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		37	37	18	55
当期変動額合計		37	37	18	893
当期末残高	178	99	79	152	9,951

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,329	1,541	6,927	78	9,719
当期変動額					
剰余金の配当			145		145
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,048		1,048
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			902	0	902
当期末残高	1,329	1,541	7,830	78	10,622

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	178	99	79	152	9,951
当期変動額					
剰余金の配当					145
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,048
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		20	20	15	36
当期変動額合計		20	20	15	939
当期末残高	178	78	100	167	10,890

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,486	1,591
減価償却費	631	623
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1	20
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	20	2
賞与引当金の増減額（ は減少）	1	0
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	2	4
工事損失引当金の増減額（ は減少）	14	0
独占禁止法関連損失引当金の増減額（ は減少）	146	
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	1	0
固定資産売却損益（ は益）	2	31
固定資産除却損	9	13
売上債権の増減額（ は増加）	325	666
たな卸資産の増減額（ は増加）	87	511
その他の流動資産の増減額（ は増加）	8	71
その他の固定資産の増減額（ は増加）	0	26
仕入債務の増減額（ は減少）	270	549
未成工事受入金の増減額（ は減少）	248	42
その他の流動負債の増減額（ は減少）	44	424
その他	9	10
小計	1,772	2,132
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	1	0
法人税等の支払額	355	538
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,416	1,594
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10	
定期積金の預入による支出	3	3
定期積金の払戻による収入	3	3
有形固定資産の取得による支出	446	203
有形固定資産の売却による収入	12	138
有形固定資産の除却による支出	8	8
投資有価証券の取得による支出	1	
投資有価証券の償還による収入		10
資産除去債務の履行による支出		3
その他	25	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	458	65

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	208	45
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	109	145
非支配株主への配当金の支払額	9	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	328	200
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	630	1,327
現金及び現金同等物の期首残高	6,981	7,611
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,611	1 8,939

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。子会社は、三道工業㈱、雁部建設㈱の2社であります。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定額法、連結子会社は建物は定額法、建物以外は主として定率法(ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属備品及び構築物は定額法)によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

工事損失引当金

当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、9,816百万円であります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」155百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」747百万円に含めて表示しております。

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「保険差益金」及び「保険事務手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となりましたため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「保険差益金」に表示していた3百万円及び「保険事務手数料」に表示していた2百万円は、「その他」へ組替えております。

なお、当連結会計年度の当該金額は「保険差益金」0百万円及び「保険事務手数料」2百万円であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

下記の資産は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として担保に供しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
その他(有価証券)	9百万円	百万円
その他(長期保証金)		10

2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	666百万円	660百万円

3 連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	160百万円	131百万円
電子記録債権	4	
支払手形	12	18
電子記録債務	67	56

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形割引高	300百万円	300百万円

5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	5百万円	6百万円

(連結損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	5百万円	6百万円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
従業員給料手当	1,031百万円	1,069百万円
退職給付費用	59	58

3 研究開発費

一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	66百万円	68百万円

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の製造費用に含まれている研究開発費はありません。

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物・構築物	百万円	5百万円
機械及び装置	2	0
土地		31
その他	0	0
計	2	37

5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物・構築物	百万円	0百万円
機械及び装置		5
その他		0
計		6

6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物・構築物	8百万円	7百万円
機械及び装置	1	3
その他	0	2
計	9	13

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る調整額		
当期発生額	15百万円	4百万円
組替調整額	37	34
税効果調整前	53	30
税効果額	16	9
退職給付に係る調整額	37	20
その他の包括利益合計	37	20

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	18,555,000			18,555,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	310,017	1,149		311,166

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取 1,149株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月22日 取締役会	普通株式	109	6.0	2017年3月31日	2017年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月23日 取締役会	普通株式	145	利益剰余金	8.0	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	18,555,000		9,277,500	9,277,500

(注) 2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。普通株式の減少は、当該株式併合によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	311,166	83	155,584	155,665

(注) 普通株式の増加は、単元未満株式の買取21株、株式併合に伴う端数の買取62株によるものであります。普通株式の減少は、株式併合によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月23日 取締役会	普通株式	145	8.0	2018年3月31日	2018年6月29日

(注) 2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月22日 取締役会	普通株式	209	利益剰余金	23.0	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金預金	7,613百万円	8,941百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期積金	2	1
現金及び現金同等物	7,611	8,939

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主に製造・販売事業における生産設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主に建設事業における宿舍(建物)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金に限定し、資金調達は短期の銀行借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびに管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、受注審査規則による与信審査及び与信残高の管理等によってリスクの低減を図っております。

有価証券は、満期保有目的の債券及び営業上関係を有する企業の株式であり、信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、格付の高い発行体及び債券のみを対象としており、定期的に発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形・工事未払金等及び電子記録債務は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

法人税、住民税(都道府県民税及び市町村民税をいう。)及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

また、これら営業債務及び未払法人税等の金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預金	7,613	7,613	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	10,767	10,767	
(3) その他(有価証券) 満期保有目的の債券	9	10	0
資 産 計	18,390	18,390	0
(1) 支払手形・工事未払金等	7,633	7,633	
(2) 電子記録債務	3,840	3,840	
(3) 未払法人税等	490	490	
負 債 計	11,965	11,965	

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預金	8,941	8,941	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	10,104	10,104	
資 産 計	19,045	19,045	
(1) 支払手形・工事未払金等	6,182	6,182	
(2) 電子記録債務	4,742	4,742	
(3) 未払法人税等	488	488	
負 債 計	11,413	11,413	

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)その他(有価証券)

債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」に記載しております。

負 債

(1)支払手形・工事未払金等、(2)電子記録債務及び(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	8	8

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	7,598			
受取手形・完成工事未収入金等	10,767			
有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	9			
合計	18,376			

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	8,908			
受取手形・完成工事未収入金等	10,104			
合計	19,012			

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債	9	10	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債			
合計	9	10	0

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

3 連結会計年度中に償還した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

種類	償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
国債	10		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,917百万円	1,884百万円
勤務費用	103	99
数理計算上の差異の発生額	15	4
退職給付の支払額	121	137
退職給付債務の期末残高	1,884	1,850

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	6百万円	6百万円
退職給付費用	0	1
退職給付の支払額	0	
退職給付に係る負債の期末残高	6	8

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非積立制度の退職給付債務	1,890百万円	1,858百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,890	1,858
退職給付に係る負債	1,890	1,858
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,890	1,858

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	103百万円	99百万円
数理計算上の差異の費用処理額	83	81
過去勤務費用の費用処理額	46	46
簡便法で計算した退職給付費用	0	1
確定給付制度に係る退職給付費用	141	135

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	99百万円	76百万円
過去勤務費用	46	46
合計	53	30

(注) 過去勤務費用の金額には、退職一時金制度から確定拠出金制度へ的一部移行に伴う組替調整額(過去勤務費用 46百万円)が含まれております。

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	419百万円	342百万円
未認識過去勤務費用	275	229
合計	143	113

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.0%	0.0%
予想昇給率	3.5	3.6

3 確定拠出制度

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当社の確定拠出制度への要拠出額	83百万円	83百万円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、ストック・オプション等を行っておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
販売用不動産評価減	12百万円	12百万円
貸倒引当金	14	7
減損損失	59	51
資産除去債務	25	24
未払費用	112	162
退職給付に係る負債	579	569
その他	77	49
繰延税金資産小計	879	876
評価性引当額	128	104
繰延税金資産合計	751	772
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	4	3
繰延税金負債合計	4	3
繰延税金資産の純額	747	768

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.5	1.7
住民税均等割	2.3	2.2
税額控除	0.4	0.4
評価性引当額	0.2	1.5
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3%	32.5%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、工事施工・製品販売などに応じて組織された部署を本店に置き、各部署は各事業に関する包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は「建設事業」及び「製造・販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、舗装工事、土木工事及び建築工事等の施工を行っております。「製造・販売事業」は、建設用資材の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、連結損益計算書の売上総利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,647	6,280	33,928	55	33,983		33,983
セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,829	1,829		1,829	1,829	
計	27,647	8,110	35,757	55	35,813	1,829	33,983
セグメント利益	2,657	968	3,626	31	3,657		3,657
セグメント資産	10,646	5,842	16,488	293	16,782	9,120	25,903
その他の項目							
減価償却費	102	459	561	17	579	51	631
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	86	177	263		263	15	278

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業及び不動産取引に関する事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額は、全社資産9,120百万円であります。全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。

(2)減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用51百万円であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、各報告セグメントに配分していない全社資産15百万円であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,728	5,954	34,683	53	34,737		34,737
セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,014	2,014		2,014	2,014	
計	28,728	7,969	36,698	53	36,751	2,014	34,737
セグメント利益	2,918	834	3,752	29	3,782		3,782
セグメント資産	10,918	5,068	15,986	275	16,262	10,369	26,631
その他の項目							
減価償却費	103	458	562	17	580	43	623
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	68	139	207		207	20	228

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業及び不動産取引に関する事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント資産の調整額は、全社資産10,369百万円であります。全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。
- (2)減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用43百万円であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、各報告セグメントに配分していない全社資産20百万円であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
東日本高速道路株式会社	4,121	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三井住友建設株式会社	東京都中央区	12,003	建設業	(被所有)直接 54.6	工事の請負	舗装工事等の請負	1,578	受取手形・完成工事未収入金等	428
									未成工事受入金	71

取引条件及び取引条件の決定方針等

舗装工事等の請負については、工事ごとに当社見積価格を提出し交渉のうえ、一般的取引条件を勘案し、決定しております。

(注) 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で表示しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三井住友建設株式会社	東京都中央区	12,003	建設業	(被所有)直接 54.6	工事の請負	舗装工事等の請負	1,743	受取手形・完成工事未収入金等	341
									未成工事受入金	61

取引条件及び取引条件の決定方針等

舗装工事等の請負については、工事ごとに当社見積価格を提出し交渉のうえ、一般的取引条件を勘案し、決定しております。

(注) 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で表示しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

三井住友建設株式会社(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,074.25円	1,175.51円
1株当たり当期純利益	103.87円	114.97円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	同左

(注) 1 2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額 (百万円)	9,951	10,890
普通株式に係る純資産額 (百万円)	9,799	10,722
差額の主な内訳 (百万円)		
非支配株主持分	152	167
普通株式の発行済株式数 (株)	9,277,500	9,277,500
普通株式の自己株式数 (株)	155,583	155,665
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数 (株)	9,121,917	9,121,835

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	947	1,048
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	947	1,048
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,122,395	9,121,885

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	55	41		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	101	71		2020年～ 2024年
その他有利子負債				
計	156	113		

(注) 1 リース債務の平均利率の算定については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	38	25	5	2

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	6,289	14,940	24,010	34,737
税金等調整前四半期(当期)純利益又は 税金等調整前四半期純損失() (百万円)	12	293	871	1,591
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は 親会社株主に帰属する四半期 純損失() (百万円)	16	175	552	1,048
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	1.86	19.26	60.61	114.97

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	1.86	21.12	41.34	54.36

(注) 2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び1株当たり四半期純損失を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,178	8,535
受取手形	1,3 2,456	1,3 2,352
完成工事未収入金	1 6,511	1 6,433
売掛金	1 1,504	1 1,036
製品	0	0
販売用不動産	2	2
未成工事支出金	634	1,133
材料貯蔵品	118	131
その他	2 98	120
流動資産合計	18,505	19,745
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,325	2,219
減価償却累計額	1,426	1,369
建物(純額)	899	850
構築物	1,292	1,301
減価償却累計額	808	847
構築物(純額)	484	454
機械及び装置	5,918	5,980
減価償却累計額	4,291	4,698
機械及び装置(純額)	1,627	1,281
車両運搬具	4	4
減価償却累計額	3	4
車両運搬具(純額)	1	0
工具器具・備品	417	433
減価償却累計額	327	354
工具器具・備品(純額)	90	79
土地	2,489	2,422
有形固定資産合計	5,592	5,087
無形固定資産		
借地権	23	23
ソフトウェア	35	34
その他	30	30
無形固定資産合計	89	88
投資その他の資産		
投資有価証券	7	7
関係会社株式	56	56
従業員長期貸付金	19	14
破産更生債権等	4	0
繰延税金資産	695	726
その他	195	2 160
貸倒引当金	46	25
投資その他の資産合計	932	941
固定資産合計	6,614	6,118
資産合計	25,119	25,863

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,722	950
電子記録債務	3 3,840	3 4,742
工事未払金	4,185	3,838
買掛金	1,470	1,095
リース債務	55	41
未払金	147	519
未払費用	408	567
未払法人税等	469	476
未成工事受入金	516	505
預り金	296	285
完成工事補償引当金	7	11
工事損失引当金	5	6
その他	65	49
流動負債合計	13,191	13,091
固定負債		
リース債務	101	71
再評価に係る繰延税金負債	285	285
退職給付引当金	1,740	1,737
資産除去債務	81	79
その他	0	0
固定負債合計	2,209	2,173
負債合計	15,401	15,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,329	1,329
資本剰余金		
資本準備金	541	541
その他資本剰余金	1,000	1,000
資本剰余金合計	1,541	1,541
利益剰余金		
利益準備金	85	85
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,661	7,541
利益剰余金合計	6,747	7,627
自己株式	78	78
株主資本合計	9,539	10,419
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	178	178
評価・換算差額等合計	178	178
純資産合計	9,718	10,598
負債純資産合計	25,119	25,863

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
売上高		
完成工事高	26,290	27,253
製品売上高	6,332	5,984
売電事業売上高	55	53
売上高合計	32,678	33,292
売上原価		
完成工事原価	23,845	24,539
製品売上原価	5,356	5,144
売電事業売上原価	23	24
売上原価合計	29,225	29,707
売上総利益		
完成工事総利益	2,444	2,714
製品売上総利益	976	840
売電事業売上総利益	31	29
売上総利益合計	3,452	3,584
販売費及び一般管理費		
役員報酬	112	113
従業員給料手当	1,006	1,043
退職給付費用	59	58
法定福利費	174	182
福利厚生費	37	30
修繕維持費	2	2
事務用品費	61	56
通信交通費	178	172
動力用水光熱費	8	8
調査研究費	94	101
広告宣伝費	12	23
貸倒引当金繰入額	1	
交際費	18	19
寄付金	1	0
地代家賃	102	100
減価償却費	27	25
租税公課	78	81
保険料	18	20
雑費	63	68
販売費及び一般管理費合計	2,057	2,107
営業利益	1,395	1,476

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	11	12
受取地代家賃	4	4
業務提携関連収入	3	4
鉄屑処分収入	4	2
貸倒引当金戻入額		9
その他	7	6
営業外収益合計	31	40
営業外費用		
支払利息	1	0
支払保証料	10	10
業務提携関連費用	8	8
その他	1	2
営業外費用合計	21	21
経常利益	1,405	1,495
特別利益		
固定資産売却益	1 2	1 37
特別利益合計	2	37
特別損失		
固定資産売却損		2 6
固定資産除却損	3 9	3 13
ゴルフ会員権評価損	1	
特別損失合計	11	19
税引前当期純利益	1,396	1,513
法人税、住民税及び事業税	438	519
法人税等調整額	37	31
法人税等合計	476	487
当期純利益	920	1,026

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		6,399	26.8	6,391	26.0
労務費		171	0.7	109	0.5
外注費		12,461	52.3	13,376	54.5
経費		4,813	20.2	4,661	19.0
(うち人件費)		(2,412)	(10.1)	(2,454)	(10.0)
計		23,845	100.0	24,539	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算法を採用し、実際原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類集計しております。

【製品売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		2,928	64.5	3,010	64.0
労務費		183	4.0	181	3.9
経費		1,427	31.5	1,508	32.1
(うち人件費)		(450)	(9.9)	(507)	(10.8)
当期総製造費用		4,539	100.0	4,701	100.0
当期合材運搬費		698		649	
当期製品仕入高		627		508	
付帯事業原価		977		1,012	
期末製品たな卸高		0		0	
内部振替原価		1,486		1,727	
当期製品売上原価		5,356		5,144	

(注) 1 原価計算の方法は、実際原価による単純総合原価計算であります。

2 内部振替原価は、当社の請負工事の材料費に振替えた金額であります。

【売電事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
経費		23	100.0	24	100.0
計		23	100.0	24	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算法を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,329	541	1,000	1,541	85	5,850	5,935
当期変動額							
剰余金の配当						109	109
当期純利益						920	920
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計						811	811
当期末残高	1,329	541	1,000	1,541	85	6,661	6,747

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	78	8,728	178	178	8,907
当期変動額					
剰余金の配当		109			109
当期純利益		920			920
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	0	810			810
当期末残高	78	9,539	178	178	9,718

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,329	541	1,000	1,541	85	6,661	6,747
当期変動額							
剰余金の配当						145	145
当期純利益						1,026	1,026
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計						880	880
当期末残高	1,329	541	1,000	1,541	85	7,541	7,627

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	78	9,539	178	178	9,718
当期変動額					
剰余金の配当		145			145
当期純利益		1,026			1,026
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	0	880			880
当期末残高	78	10,419	178	178	10,598

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 未成工事支出金

個別法による原価法

(4) 材料貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(3) 工事損失引当金

当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、8,807百万円であります。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」150百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」695百万円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	206百万円	250百万円
完成工事未収入金	251	136
売掛金	35	1

2 担保資産及び担保付債務

下記の資産は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として担保に供しております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
その他(有価証券)	9百万円	百万円
その他(長期保証金)		10

3 事業年度末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	160百万円	140百万円
電子記録債権	4	
電子記録債務	67	56

4 受取手形割引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形割引高	300百万円	300百万円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	百万円	5百万円
機械及び装置	2	0
車両運搬具	0	
土地		31
計	2	37

2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	百万円	0百万円
構築物		0
機械及び装置		5
工具器具・備品		0
計		6

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	8百万円	7百万円
構築物	0	0
機械及び装置	1	5
工具器具・備品	0	0
計	9	13

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日)及び

当事業年度(2019年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	56百万円	56百万円

子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
販売用不動産評価減	12百万円	12百万円
貸倒引当金	14	7
減損損失	59	51
資産除去債務	25	24
未払費用	111	161
退職給付引当金	533	531
その他	69	42
繰延税金資産小計	824	831
評価性引当額	125	101
繰延税金資産合計	699	730
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	4	3
繰延税金負債合計	4	3
繰延税金資産の純額	695	726

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.6	1.8
住民税均等割	2.4	2.3
税額控除	0.4	0.4
評価性引当額	0.2	1.6
その他	0.2	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1%	32.2%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

資産総額の100分の1以下につき財務諸表等規則第124条により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,325	47	152	2,219	1,369	75	850
構築物	1,292	19	11	1,301	847	47	454
機械及び装置	5,918	120	58	5,980	4,698	448	1,281
車両運搬具	4			4	4	1	0
工具器具・備品	417	21	6	433	354	30	79
土地	2,489 〔464〕		67	2,422 〔464〕			2,422
有形固定資産計	12,449	209	296	12,362	7,274	602	5,087
無形固定資産							
借地権	23			23			23
ソフトウェア	94	16	28	82	47	17	34
その他	30	0		30	0	0	30
無形固定資産計	148	16	28	136	47	17	88
投資その他の資産							
長期前払費用	42		2	40	16	8	23

(注) 土地の当期首残高及び当期末残高の〔 〕内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	46	0	12	9	25
完成工事補償引当金	7	11	7		11
工事損失引当金	5	6	5		6

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別債権の回収等による取崩額9百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL (https://www.smrc.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第71期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第72期第1四半期 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) 2018年8月8日関東財務局長に提出。

第72期第2四半期 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日) 2018年11月7日関東財務局長に提出。

第72期第3四半期 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日) 2019年2月6日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書

2018年6月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月21日

三井住建道路株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福	本	千	人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	原	義	勝

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住建道路株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住建道路株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三井住建道路株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三井住建道路株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月21日

三井住建道路株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福	本	千	人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	原	義	勝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住建道路株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住建道路株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。